

## 平成 22 年 11 月 12 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：平成 22 年度 中間決算について

日 時：平成 22 年 11 月 12 日（金）15 時 30 分～16 時 12 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発 表 者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 上條正仁、取締役兼執行役員 葛野正直  
りそなホールディングス グループ戦略部長 増田賢一郎

### 【質疑応答】

#### Q. 埼玉県の景気動向とこれからの展望について意見を聞きたい。

A. 埼玉県経済は日本経済の縮図のようなところがあります。また、企業活動そのものがボーダレス化している中で埼玉県経済の動向を考えるためにはグローバル経済についても考える必要があります。現状、欧米の景気はまだ本格的な回復の段階には至っておらず、自力で改善・回復の道筋を捉えられていない状況が続いています。また、インドを含めたアジアは元気だと言われていますが、中国についてはインフレやバブルへの懸念というものが指摘されています。中国経済を支えているのは輸出ですが、輸出先である欧米の景気回復が緩慢なことから、早い時期の世界的な景気回復に結びつくとは考えにくい状況だと思っています。このような環境でも埼玉県内では流通業が比較的好調だと感じています。衣料品でも常に元気で活躍していらっしゃる企業もあります。また、住宅開発分野も堅調に推移していると思います。しかしながら、大きな視点で見るとまだまだ不透明な状況が続いています。銀行として明確に感じているのは、企業の業績が売上高の増加を背景に回復しているわけではないので、運転資金の需要が大幅に落ちているということ、そして将来を見越した設備投資にも慎重になっているということです。このように経済情勢は不透明な状況にありますが、当社としては、地域のお客さまに多様なソリューションを提供していくことでお客さまのお役に立ってまいりたいと思っています。

#### Q. りそなホールディングスによる「りそな資本再構築プラン」発表後、株価が下落しているが、埼玉りそな銀行としてどのように考えるか？

A. 当社は、我々が設定しているビジョンとミッション、計数計画を達成していくことでグループの中での貢献度を高めていきたいと思っています。私自身も傘下銀行のトップとしてグループの企業価値を最大限大きくするために誠心誠意努力していく所存です。

#### Q. 流通・住宅業界が順調だという話があったが、個人の所得が伸びているわけではない中で、流通・住宅が順調な理由はなぜか？

A. 理由は企業努力にあると思っています。トータルで見れば流通・住宅開発が健闘している分野ではないかとお話しましたが、それぞれの業界における企業間格差というのは広がっていく傾向が強いと感じています。消費者のニーズに応えられるような価格設定、品揃え、住宅開発の場合であればロケーションですとか、そういうものに対して先手を打っている企業が非常に強みを発揮しています。当社は地域金融機関として、地元企業の戦略企画や販路拡大等の経営課題解決のサポートを推進していくことで、できる限り埼玉県内の企業の全体的な水準を上げていける努力をしていかなければいけないと考えております。当社が持てる力、持てる情報を地域のお客さまにいかにご利用いただけるか、それを真剣にとことん考えていくということです。当社には厚い顧客基盤があり、多くのお客さまと長いリレーションを持たせていただいています。そのようなリレーションを徹底的に活用しながら一層深く入りこんでいくことが重要ではないかと思っています。

Q. これまでもリレーションシップバンキング強化に向けて取り組んできたと思うが、現時点での手応え、効果は出ていると感じているか？

A. 今回発表した新健全化計画における各種施策については、すでに上半期からスタートさせています。その成果を四半期ごとに社内でレビューしていますが明らかに現場の行動は変わりつつあると感じる数字が出てきています。満足のいく数字ではありませんが中間決算の中にもそういったものが含まれています。この下半期、さらには23年度、この健全化計画の期間中に成果に結びつけていきたいと思っています。今回の健全化計画について一番重要なことは、この計画の本質を現場の担い手一人ひとりがよく理解して、それを日ごろの行動に反映させていくことだと思っています。地域営業を行っている4つの地域でこの健全化計画を現場の皆さんに理解してもらうために各地域担当役員によるタウンミーティングを約20回行う予定です。また、来週には私と各担当役員からこの計画について部店長クラスに説明を行う臨時会議も開きます。それを受けて今度は各支店の担い手一人ひとりに細かく説明をして、理解をしてもらうという形で進めていきたいと考えています。地域金融機関としてトップクラスの収益規模や位置づけを獲得していくためには今回の健全化計画の期間が重要な山場になると考えています。

Q. 現在の円高は県内企業にどのような影響を与えていると感じているか？

A. 製造業にはこれまで着実に業績を拡大してきた企業が数多くあります。ところが円高環境になって一番影響を受けているのがこの製造業です。今回の円高と国内における人件費の上昇の影響を受けて製造業における海外への生産移転というのがさらに進んでいくのではないかと考えています。先月、お取引先の工場を見学させていただくために上海、武漢、台北を訪問しましたが、現地は非常に活況です。既にリーマンショック前・後という話は出ておらず、これまでの生産ピーク対比でさらなる増産体制を取るべく設備投資を加速するというような状況になっています。

Q. 県内の設備投資は減少していくということか？

A. 埼玉県内に限らず日本国内の設備は、一般的に海外にシフトしていく可能性が極めて高いと考えています。一方、日本に設備はいらぬのかというところというわけではありません。研究開発機能もそうですし、一部の部品については日本の親会社を經由して調達する必要があるそうです。こういった観点から、日本の拠点の存在意義は見直されていくということではないでしょうか。すでにこの動きは80年代後半から大企業から順番に中小企業に向かって進んできています。また、円高というのも確かに一つの要因ではありますが、もうひとつの大きな要素は日本の輸出が不振になってくると主要な市場となった現地で作らせたほうが良いという話になってくるということです。例えば、中国で作って米国に輸出するケースもあれば、中国で作って中国で売っているケースも出てきています。アジアでは、中国とインドが市場化してきています。このような流れの中で、日本国内の製造業は生産拠点を海外にシフトするスピードが加速してくるのではないかと考えています。

以上